

[9] 電気機械工業

1 . 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

家電産業では、MD、DVD、デジタルビデオカメラなどの高付加価値製品は国内での生産が引き続き行われる一方で、最適地生産、消費地生産の観点からテレビ、VTRなどの従来型製品については、既に生産拠点をグローバルに展開しており、海外での生産が大きなウェイトを占めていくことに変わりはない。

また、悪化傾向にある収益を改善するため、戦略的に拡大すべき事業分野及び利益事業への投資の集中、事業構造改革の推進による経営体制の強化が実施され、また、提携・協業などの事業形態を展開する企業も多くなっている。

デバイス部門の重視

半導体、液晶、二次電池等は高付加価値産業であり、また、装置産業であるため、設備投資に大きな投資が行われているが、各企業ともシステムLSIの開発や製造ラインなどへの投資を経営戦略の柱と位置づけており、今後もこの傾向は続く見込み。

非従来型製品・市場へのシフト

最近の各社の状況を見ると、デジタル機器、新技術採用製品の開発による高付加価値製品の市場投入に取り組んでいるが、今後は更に、デジタル音楽配信サービスやコンテンツ産業への参入等家電のビジネスと関連を持ちつつ需要拡大が見込まれる非従来型製品・市場へのシフトが続くものと見込まれる。

一方、既存の製品分野においては、「家電リサイクル法」を受けた環境への負荷が少ない製品、リサイクルしやすい製品の開発や、「改正省エネ法」を受けた製品の省エネ化の推進などの環境対策への取組が一層求められることとなる。

(2) 企業業績

平成10年度の業績は、厳しい経営環境の中、売上は横這いから微減程度となる一方、部品や製品の価格低下や需要低迷などを受け、利益の減少が著しく、経常利益が赤字となった企業もある。各社とも収益改善のため、経営システムの改革や事業分野の「集中と選択」に努めているところ。

平成11年度の業績は、9月の中間決算の状況を見る限り、一部経常利益を増やしている企業もあるものの、経営環境が厳しいことには変わりがなく、今後の業績の改善は楽観視できない。

表 9 - 1 企業経営の動向

[総合電機 3 社]

(単位 : 億円)

| | 9 年度 実 績 | 10年度 実 績 | 11年度 見 込 | 上期実績 | 下期見込 |
|-------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | | | |
| 売上高 | 105,895 | 99,593 | 99,200 | 45,529 | 53,671 |
| 営業利益 (営業利益率) | 860 (0.8 %) | 454 (- %) | 450 (- %) | 9 (- %) | 441 (- %) |
| 経常利益 (経常利益率) | 896 (3.4 %) | 1,050 (- %) | 500 (- %) | 402 (- %) | 98 (- %) |

[家電 4 社]

(単位 : 億円)

| | 9 年度 実 績 | 10年度 実 績 | 11年度 見 込 | 上期実績 | 下期見込 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|
| | | | | | |
| 売上高 | 97,350 | 94,130 | 56,000 | 27,677 | 28,323 |
| 営業利益 (営業利益率) | 2,613 (2.7 %) | 996 (1.1 %) | 830 (1.5 %) | 339 (1.2 %) | 491 (1.7 %) |
| 経常利益 (経常利益率) | 3,338 (3.4 %) | 1,950 (2.1 %) | 1,230 (2.2 %) | 554 (2.0 %) | 676 (2.3 %) |

注 : 1 1 年度見込みは 2 社の集計。

2. 需給・価格動向

(1) 生産、輸出入状況

重電機器（発電用原動機、回転電気機器等）

平成10年の生産は、一部に海外向けの発電用原動機の出荷が順調に推移したものの、電力会社の設備投資抑制、提供資機材の価格低下要請等により重電機器全体では前年比6.9%の減少となった。平成11年上期の生産実績は、政府の経済対策や公共事業費の積み増し等が景気の下支えになるとの期待はあったものの、電力各社や民間の設備投資が引き続き抑制されたことから8.9%の減少となった。下期も明るい材料に乏しく、通期でも前年度比9.0%の減少と見込まれる。

輸出については、平成10年は過去に受注した発電用原動機等の出荷時期に当たり、前年比1.3%の増加となったが、需要の中心であるアジアや中南米などの市場の停滞もあり、今後は厳しい状況になると見込まれる。11年度上期の輸出実績は20.7%の減少と厳しい状況が続いている。

民生用電子機器（カラーテレビ、VTR等のAV関連製品）

平成10年の生産は、円安傾向により輸出が増加（前年比8.8%増加）したにも拘わらず、一部のデジタル機器を除き、国内需要が弱く、単価下落傾向も続く中、前年比5.5%減となっている。

平成11年は、DVDやデジタルビデオカメラなどのデジタル機器の生産は引き続き好調が見込まれるが、依然大きなウェイトを占めるカラーテレビの国内需要は大きな伸びが期待できず、VTRも単価下落傾向にあることなどから、全体としては前年比0.6%の増加にとどまることが見込まれている。上期の生産は、急速な円高により輸出が落ち込んだことからマイナスとなったが、既存分野は落ち込んだがデジタル機器の生産は順調に拡大したため、マイナス幅は縮小した。

民生用電気機器（エアコン、冷蔵庫等のいわゆる白モノ家電）

平成10年においては、消費低迷や住宅着工の減少などを背景に、またエアコンなどの在庫圧縮傾向もあり、主要製品の生産が低迷を続け、12.3%のマイナスとなった。

平成11年においては、主力のエアコンが上半期堅調に推移したことから前年比5.1%増となっているものの、需要がピークの7月に伸び悩み、また消費マインドの急速な回復も期待できないため、通期では全体の生産金額は前年比2.2%の微増にとどまる見通しである。

表 9 - 2 生産・輸出入動向
イ) 生産

(単位 : 億円、 %)

| | 平成 8 年 実 績 | 平成 9 年 実 績 | 平成10年 実 績 | | | 平成11年 上期実績 |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | 上期実績 | 下期実績 | |
| 重電機器 | 42,712 (99.3) | 43,698 (102.3) | 40,695 (93.1) | 21,973 (100.8) | 18,722 (85.5) | 17,824 (81.1) |
| 民生用電子機器 | 22,092 (90.7) | 22,309 (101.0) | 21,133 (94.5) | 10,021 (94.3) | 11,107 (94.6) | 9,774 (97.5) |
| 民生用電気機器 | 29,460 (100.4) | 26,998 (91.6) | 23,667 (87.7) | 12,291 (79.7) | 11,376 (98.2) | 12,918 (105.1) |

注) () 内は対前年比伸び率

(出典 : 通産省生産動態統計)

ロ) 輸出

(単位 : 億円、 %)

| | 平成 8 年 実 績 | 平成 9 年 実 績 | 平成10年 実 績 | | | 平成11年 上期実績 |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | | 上期実績 | 下期実績 | |
| 重電機器 | 15,357 (104.4) | 16,823 (109.5) | 17,034 (101.3) | 8,532 (102.4) | 8,502 (100.1) | 6,766 (79.3) |
| 民生用電子機器 | 12,830 (97.7) | 13,933 (108.6) | 15,155 (108.8) | 7,396 (114.7) | 7,759 (103.7) | 6,560 (88.7) |
| 民生用電気機器 | 2,945 (98.3) | 3,035 (103.1) | 2,802 (92.3) | 1,487 (87.0) | 1,315 (99.2) | 1,356 (91.2) |

注) () 内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

ハ) 輸入

(単位 : 億円、 %)

| | 平成 8 年 実 績 | 平成 9 年 実 績 | 平成10年 実 績 | | | 平成11年 上期実績 |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | | 上期実績 | 下期実績 | |
| 重電機器 | 5,328 (123.9) | 6,432 (120.7) | 6,641 (103.2) | 3,355 (105.2) | 3,286 (101.3) | 3,011 (89.5) |
| 民生用電子機器 | 4,104 (123.2) | 4,038 (98.4) | 4,003 (99.1) | 1,831 (90.3) | 2,172 (108.0) | 1,956 (106.8) |
| 民生用電気機器 | 1,789 (125.2) | 1,830 (102.3) | 1,593 (87.0) | 836 (82.4) | 757 (92.9) | 894 (107.0) |

注) () 内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

3. 設備投資動向

(1) 10年度実績

平成10年度の設備投資額は3,959億円となっている。投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が30.6%、合理化・省力化投資が15.1%、研究開発投資が14.3%となっている。

個人消費が低迷して売上高が伸びず、全般的にヒット商品が少ない現状においては、生産効率を高めコストダウンを図るための合理化・省力化や今後の需要の増加が見込まれる分野向けの研究開発投資の割合が高くなっている。また、生産能力増強投資も、デバイスなどの高付加価値製品向けが大半を占めている。

(2) 11年度修正計画

平成11年度の設備投資計画額は、対前年度比0.1%減の3,955億円となっている。

投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が26.3%、合理化・省力化投資が14.9%、研究開発投資が11.2%、更新・維持・補修投資が11.1%となっており、更新・維持・補修投資のウェイトが増加基調になっている。

引き続き消費は伸び悩み、今後の消費の拡大も先行きが不透明なこと、企業の構造改革などによる不採算部門の事業廃止や縮小等の事業再構築、当面は新製品における大きな構造上の変化が見込めないことなどから、製造ラインへの大きな設備投資は見込めず、新製品への対応も更新・維持・補修等により行われる見込み。

(3) 12年度計画

平成12年度の設備投資計画額は、対前年度比19.6%減の1,210億円となっている。投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が35.9%、合理化・省力化投資が21.3%、更新・維持・補修投資が13.9%、研究開発投資が12.6%となっている。

12年度においても、投資環境に特段の状況変化は見込まれないことから、おおむねこれまでの設備投資方針が踏襲されると考えられる。

なお、平成13年4月からの家電リサイクル法の本格施行に伴い、製造業者には家電の再商品化等義務が課せられることから、リサイクル処理施設の新設等環境保全に係る投資のウェイトが今後高まっていくものと予想される。

表9-3 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円、％）

| | 10-11年度共通企業 | | 11-12年度共通企業 | | 対前年度比 | |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------|------------------|
| | 5 9 社 | | 2 9 社 | | | |
| | 1 0 年 度 実 績 (A) | 1 1 年 度 修正計画 (B) | 1 1 年 度 修正計画 (C) | 1 2 年 度 計 画 (D) | 1 1 年 度 B / A | 1 2 年 度 D / C |
| 電気機械 | 3 , 9 5 9 | 3 , 9 5 5 | 1 , 5 0 2 | 1 , 2 1 0 | 9 9 . 9 | 8 0 . 6 |

表 9 - 4

投資目的別構成比

(単位：％)

| | 10 - 11 年 度 共通回答企業ベース | | 11 - 12 年 度 共通回答企業ベース | |
|------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|----------------------|
| | (A) 10 年 度 実 績 | (B) 11 年 度 修正計画 | (C) 11 年 度 修正計画 | (D) 12 年 度 計 画 |
| 生産能力増強 | 30.6 | 26.3 | 28.1 | 35.9 |
| 更新・維持・補修 | 7.9 | 11.1 | 11.5 | 13.9 |
| 研究開発 | 14.3 | 11.2 | 10.9 | 12.6 |
| 省エネ・石油代替エネ | 0.7 | 0.9 | 0.5 | 0.5 |
| 環境保全投資 | 2.2 | 1.9 | 2.0 | 2.1 |
| 合理化・省力化 | 15.1 | 14.9 | 15.9 | 21.3 |
| 情報化投資 | 1.7 | 1.8 | 2.3 | 3.3 |
| そ の 他 | 27.5 | 31.8 | 28.8 | 10.4 |
| うち福利厚生向け | 2.7 | 6.9 | 0.3 | 1.9 |
| 合 計 | 100% | 100% | 100% | 100% |

(3) 投資への取り組みについて

家電、重電分野においては、製品の高付加価値化・大型化に対応するための生産ラインの変更、合理化のための工作機械の性能向上等の設備投資を行うことが中心であると思われる。

ただし、デジタル化、情報化に対応したいいわゆる情報家電の市場が本格的に立ち上がる場合にはそれらに関連する設備投資が増加する可能性があるが、その場合であってもアセンブルへの大規模投資は見込まれず、関連キーデバイス向け投資が中心になると思われる。

現在でも、総合電機メーカー、家電メーカー共に、システムLSIや液晶等のデバイス部門の投資が中心になっており、引き続き、研究開発投資、設備投資ともにこれらの分野に重点的に資金を投入していくものと考えられる。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気機械工業においては、従来より長期資金は設備投資中心に運用されており、この傾向に特段の変化は見られない。特に、海外における生産拠点への設備投資が一巡したことから、11年度修正計画においては海外直接投融資が減少している。ただし、12年度以降は、アジアを中心にこれまでAV機器ほど活発ではなかった白物家電への設備投資が増加する可能性がある。

(2) 長期資金調達動向

電気機械工業においては、設備投資は原則として内部資金の範囲内で行うことが維持されており、この傾向に変化はない。

10年度の資金調達額は4,784億円となっており、その内訳は内部資金が6,770億円で構成比は141.6%となっている。

11年度の資金調達額は対前年比7.7%増の5,152億円となっており、その内訳は内部資金が5,293億円で構成比は102.7%となっている。

12年度の資金調達額は対前年比42.4%減の347億円となっており、その内訳は内部資金が922億円で構成比は265.5%となっている。

表 9 - 5 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

| | 10 - 11年度共通企業 | | | | 11 - 12年度共通企業 | | | | 前年度比 | |
|--------|---------------|-------|----------|-------|---------------|-------|----------|-------|---------|-------|
| | 10年度実績 | | 11年度修正計画 | | 11年度修正計画 | | 1 2 年度計画 | | | |
| | 33社 | 構成比 | 33社 | 構成比 | 18社 | 構成比 | 18社 | 構成比 | 11 / 10 | 12/11 |
| 設備資金 | 5,115 | 107.0 | 4,188 | 81.3 | 669 | 111.3 | 755 | 217.2 | 81.9 | 112.7 |
| 投融資 | 1,175 | 24.6 | 818 | 15.9 | 153 | 25.4 | 95 | 27.3 | 69.6 | 62.1 |
| 国内関係会社 | 364 | 7.6 | 301 | 5.9 | 84 | 14.0 | 40 | 11.5 | 82.7 | 47.7 |
| 海外投融資 | 598 | 12.5 | 436 | 8.5 | 50 | 8.3 | 53 | 15.3 | 72.9 | 106.4 |
| その他 | 212 | 4.4 | 80 | 1.6 | 19 | 3.2 | 2 | 0.6 | 37.9 | 10.4 |
| 短期資金振替 | 1,175 | 31.5 | 146 | 2.8 | 221 | 36.7 | 502 | 144.6 | 9.7 | 227.5 |
| 合 計 | 4,783 | 100.0 | 5,152 | 100.0 | 601 | 100.0 | 347 | 100.0 | 107.7 | 57.7 |

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 9 - 6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

| | 10 - 11年度共通企業 | | | | 11 - 12年度共通企業 | | | | 前年度比 | |
|--------|---------------|-------|----------|-------|---------------|-------|----------|-------|---------|---------|
| | 10年度実績 | | 11年度修正計画 | | 11年度修正計画 | | 1 2 年度計画 | | | |
| | 33社 | 構成比 | 33社 | 構成比 | 18社 | 構成比 | 18社 | 構成比 | 11 / 10 | 12 / 11 |
| 株式 | 223 | 4.7 | 31 | 0.6 | 38 | 6.4 | 0 | - | 13.8 | - |
| 社債 | 2,242 | 46.9 | 100 | 1.9 | 0 | - | 550 | 158.3 | 4.5 | - |
| 借入金 | 479 | 10.0 | 10 | 0.2 | 37 | 6.1 | 25 | 7.2 | 2.1 | 67.5 |
| 内部資金 | 6,770 | 141.6 | 5,293 | 102.7 | 677 | 112.5 | 922 | 265.5 | 78.2 | 136.3 |
| (減価償却) | 4,562 | 95.4 | 4,653 | 90.3 | 645 | 107.2 | 639 | 183.9 | 102.0 | 99.1 |
| 合 計 | 4,784 | 100.0 | 5,152 | 100.0 | 602 | 100.0 | 347 | 756.5 | 107.7 | 57.6 |

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。